



薩摩川内

市議会だより



今回の地域映え

清涼を運ぶ飛泉

入来に長野滝

Contents

令和8年度補正予算 官民連携推進 災害・子育てほか	P 2
総括質疑並びに 一般質問	P 3 - 9
外から学ぶ・意見書	P 9
委員会報告	P10-12
議決結果等一覧 さらに★さきがけ人	P12-13

総括質疑 並びに 一般質問

写真：本会議場

市民目線で市政のここを問う

開催日：6月18日、19日、22日、23日（4日間）

個人質問した18名の議員が、市政全般における市の考えを問い、政策等を提案しました。このコーナーでは、質問した議員自らがその要点を抽出してご紹介します。
※QRコードからは、質疑の詳細を動画で確認いただけます。



問 災害救助法等が適用されない場合の被災者支援は、対象世帯数が少ない。



答 災害救助法等が適用される場合と適用されない場合では、同程度の被害を受けた世帯であっても、受けられる支援に差が生じる。被災した住民への支援が平等となるような制度創設が必要と考えるが市長の見解は。

答 薩摩川内市災害見舞金と、令和7年12月に新設した薩摩川内市ふるさと納税災害見舞金により被災者への支援を行っている。これら二つの災害見舞金については、災害救助法等の適用にかかわらず支給できる制度としている。

その他の質問通告
①国土（地域）強靱化のための防災DXの推進と防災拠点の整備
②本市のインクルーシブ教育の現状

問 本年度の市内就職者数は、市内高校及び鹿児島純心大学等における就職者数391名のうち、市内就職者数は84名（21.5%）。前年度より26名の減となっている。

答 本市の高校生の市内就職者数は、就職者数229名のうち、最新の本市の人口は令和8年6月1日現在、8万8409人。

転出入の年代別の状況

区分	転入	転出	転出超過
全体	2,497人	3,250人	753人
20代	912人	1,242人	330人
30代	422人	510人	88人

問 市内就職者を増やす取組として企業と学校をつなぎ、市内企業等への就職マッチングを実施しているが、目標は。

答 第三次総合計画前期基本計画を基本としてスマイルアクション50、産業人材確保・移住定住戦略実行計画に基づき、住まいや仕事の確保、子育て環境・教育環境の充実に取り組んでおり、若い世代が地域に魅力を感じ、暮らし続けたいと思える環境づくりも重要と認識している。

その他の質問通告
○女性の転出防止 ほか

個人質問

宮野 健一
被災した住民等の支援制度の課題



中島 由美子
若者たちには選ばれるまちづくりを



令和8年度補正予算をすべて可決

官民連携推進

総務文教委員会
所管部署の補正

官民連携まちなか再生推進事業

500万円

○中心市街地を中心としたエリアプラットフォームの構築や未来ビジョンの策定を行い、人口流出対策や交流人口の増加、地域産業振興につなげ、地方創生の好循環を生み出すもの



要望

○国の補助金が不採択となったことに伴う事業費の大幅な縮小により、取組が不十分になるおそれがあることから、市民への説明と乖離しないよう取り組まれない。

災害・子育て

生活福祉委員会
所管部署の補正

災害被災者支援事業

898万円

○市が災害救助法の適用を受けたことから、被災者への支援物資の供与及び応急修理費用等の支援を行うもの



保育所等整備事業

5,947万3千円

○安心して子育てができる体制の整備を促進するために、保育園・地域子育て支援センターに係る施設を一体的に修繕し整備するもの

川内港背後地整備調査

産業建設委員会
所管部署の補正

川内港背後地整備調査事業

6,900万円

○データセンター、資源循環施設、物流施設等の立地が検討されている川内港背後地において、迅速な事業展開に呼応するため、必要な調査等を行うもの



川内港背後地（全景）

反対討論

○サーキュラーパーク九州を含む川内港背後地において、A Iデータセンター、資源循環施設、物流施設等の立地を見据え、測量、地質、排水及び水供給の調査を行うものであるが、A Iデータセンターについて、十分な説明がなされておらず、多額の費用を投じることは認められない。

要望

○特にA Iデータセンターに関する情報が非常に少ないことから、適切な情報の共有を図りながら事業を進められたい。

賛成討論

本市が抱える様々な課題に幅広く対応した内容となっており、市民生活の向上と地域の持続的発展に資するものとして評価できる。

反対討論

市民の暮らしや福祉、防災には積極的に予算を充実にする一方、不透明な大型開発への先行投資は見直すべきである。

（第1回～第2回補正の内容）
①特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示に伴う予算の計上
②国県補助事業の補助内示等に伴う予算の増減調整
③本年度中に着手すべき事業に係る予算の計上
④令和8年6月24日からの大雨災害に伴う復旧等に係る予算の計上

補正予算に係る議案をすべて可決（一般会計は合計5億3千54万円の増額）

令和8年度第1回
第2回補正予算



松野 信伸
隈之城川
特定都市河川の現状



問 特定都市河川に指定後の河川の整備状況は

答 令和6年11月1日に指定され、国・県・市等からなる第1回限之域川流域水害対策協議会を令和7年6月に、本年2月には検討部会を開催した。今後、検討部会を開催し、計画期間や浸水被害対策の基本方針を協議会に諮りながら、流域水害対策計画の策定に向け、検討していく。

問 地域住民への周知説明はどのようにしているか。

答 検討部会には限之域地区及び永利地区の各コミュニティ協議会会長が委員として参画いただき、地域の意見を踏まえ検討を進めている。その状況は、あらゆる機会を捉え、地域への説明や広報等に努めたい。

地元企業に配慮した指名競争入札の運用を

問 業者の選定はどのような基準で指名するのか。

答 契約規則等に基づき、透明性・公平性・競争性がしっかりと確保されているかを重視し選定している。

南九州西回り自動車道の維持管理

問 管理管轄はどこになるのか。

答 国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所の鹿児島維持出張所である。

問 道路法面の定期的な伐採について国へ要望できないか。

答 人家に近接している箇所など、情報があれば、市でも現場確認を行い、国に対して要望したい。



その他の質問通告
○自治会未加入者対策
ほか



坂口 健太
コミュニティ政策について問う



問 地区コミュニティ協議会制度の検証のため、量的調査と質的調査を組み合わせて、地域住民の声を把握する考えはないか。

答 アンケートなどの量的調査に加え、地元住民への聞き取りや意見交換などの質的調査による多様なニーズの把握は重要と認識している。子育て世代、働く世代、自治会未加入者、事業者等、幅広い声を的確に捉える手法の検討を含め、地区コミュニティ協議会と連携しながら研究を進めたい。



市役所改革について問う

問 高齢・障害福祉課が移転した先のスロープの傾斜がきついという声を把握しているか。また、レイアウト変更前に利用者の動線の確認を行ったか。

答 スロープの傾斜がきついという声は認識している。今後更なる検証や必要に応じた来庁者へのアンケート調査等を実施し、必要な改善を図りたい。

経済成長戦略について問う

問 経済成長戦略の成果をいかに市民が実感できるものにしていくか。

答 AIデータセンター誘致などを進めている川内港臨海ゾーンの整備・開発やサークキュラー都市構想の実現は総合計画の重点戦略プランに位置付けている。経済成長戦略の実現により、雇用創出による市民所得増加に加え、市民サービスの充実、生活利便性の向上、市民や市内事業者等のシビックプライドの醸成につなげていきたい。

その他の質問通告

①市営住宅における共益費徴収
②人材育成



小林 健
中心市街地活性化の効果検証



問 中心市街地活性化事業の過去3年間の実績は

答 出店数は65店舗、出店相談件数は43件。

問 補助制度についての評価、制度見直し及びKPI設定・公表等はどういうに進める考えか。

答 空き店舗の活用や来街機会の創出に一定の効果があったと評価している。また、制度見直し等については、市民や事業者の皆様と一体となって将来像を検討していく中で、今後、整理していく。

ウォーカーブル推進と交通機関

問 KPIの設定は

答 計画は未策定で、今後計画を策定する場合はKPI設定を検討する。

問 重点エリアを可視化し、市民や事業者と共有する考えは

答 中心市街地の将来像と併せて検討する。

問 削減目標①延床面積
②維持管理経費の進捗は

答 ①削減目標約6.6万㎡に対し達成率は約2割。
②削減できておらず、面積ベースの目標へ見直す。

問 進捗の公表は

答 進捗状況はヒアリングを行いながら管理しており、公表については内容を検討の上、市民等へ分かりやすく公表していく。

公共施設マネジメント

問 施設面積の現状は

答 令和7年3月時点で、約53万㎡から約51万㎡へ減少した。

ウォーカーブル推進とは？
「居心地が良く、歩きたくなるまちなか」をつくる取組。

実態に即した見直しは

答 利用者も一定数いることから、当面は現状維持とした。

問 公共交通のDX導入は

答 デジタルサイネージやバスロケーションシステム等導入について研究していく。



山平 達也
本市の児童虐待対策を問う



問 鹿児島県の児童虐待件数は、14年連続で増加している。本市の過去5年間の児童虐待相談・通報件数及び令和7年度の年代別・性別の割合はどのようにになっているか。

本市における児童虐待の相談・通報件数		
年度	相談件数	
R3	98	
R4	64	
R5	39	
R6	77	
R7	103	

令和7年度における年代別の割合は10歳未満が56件、10歳から18歳が47件で、性別は男児40件、女児63件となっている。

問 今後の児童虐待防止に係る市の方針は

答 要保護児童のみではなく、家庭に介在する課題に対し、関係機関と連携した多様な支援に取り組み、課題が解決した場合でも定期的な状況確認を行っている。引き続き家庭の困り事に対し、継続した支援

と見守りに努めたい。

本市の身寄りのない方への対応状況を問う

問 本市の各相談窓口の対応はどのようにしているか。

答 各相談窓口において相談者の話を丁寧に聞き取り、関係機関と連携しながら状況や相談内容に応じた複合的な支援に取り組んでいる。

問 身寄りがなくても安心して暮らせるための具体的なガイドラインの策定は考えられないか。

答 令和3年4月にガイドラインを策定しているが、5年経過しているため、今後、市が中心となり、地域包括支援センターや医師会等の関係機関と共に改定作業の検討を考えている。

その他の質問通告

○本市の消防団に係る表彰制度の現状



山中 真由美
人口減少と原発立地自治体の将来像



問 2040年頃を見据えた場合、本市はどのような産業構造を目指しているのか。

答 第3次薩摩川内市総合計画では、「活力と賑わいを生み出すまち」を目指し、農林水産業の生産基盤強化、地域の特性を活かした企業振興や産業創出、観光による交流人口拡大に取り組み、地域の活性化につなげていくこととしている。また、SDGsや資源循環、先端技術、次世代エネルギーを取り入れた産業の育成を図るとともに、産業立地と産業集積により、持続的な地域発展につながる産業構造の形成を目指していきたい。

地域の子ども会育成会の現状と今後の在り方

問 現在の加入状況や活動状況をどのように把握しているか。

答 全国子ども会連合会



その他の質問通告

○川内まごころ文学館の利用促進
ほか

本市における出生数・合計特殊出生率の推移			
	出生数	合計特殊出生率	
R5	316	653	1.74
R6	313	543	1.38
R7	327	530	(未公表)
R11	395	750	2.00

※R5～R7は実績、R11は目標値

問 近年の婚姻件数・出生数・合計特殊出生率の推移と婚姻件数の減少傾向の要因は

答 婚姻件数の減少は、ライフスタイルの多様化・経済的基盤の不安定・出会いの場の不足が要因と分析している。

問 少子化対策事業の婚活イベントや、結婚新生活支援補助金の令和7年度の実績は

答 3回のイベントで9組のカップル成立も成婚は未把握、補助金は38世帯756万3千円となっている。

問 令和11年度の目標値の達成見込みは

答 出会いから子育てまで切れ目なく支援し、経済的不安の解消や仕事と



富吉 雄二
「薩摩川内市子ども計画」について問う



家庭の両立支援、家事・育児の負担軽減など総合的な事業展開で目標値に近づけていく。

問 本市独自の支援や補助金新設・拡充の考えは

答 今年度から、子育て応援駐車場整備事業を新たに開始したほか、コウノトリ支援事業では不妊治療等に係る費用を本年4月診療分より全額助成するなどの拡充も図っている。

「GX戦略地域」への最終選定に向けて

問 準備や働きかけ、選定後の交付金の活用先は

答 県等の関係者との協議を重ねながら、計画内容の具体化や事業者との調整を進めている。交付金は脱炭素電源設備の整備や産業用地の造成、インフラ整備等への支援が見込まれている。

その他の質問通告

○中東情勢等における本市への影響と対策

屋久 弘文
道路・河川愛護作業の
将来的な在り方を問う



問 道路や河川の維持・管理は、法の定めにより、市町村が行うことが原則であるが、現状は地域住民の愛護作業に頼っている。過疎化・高齢化が進展している状況を踏まえ、全市的な道路・河川の維持・管理に係る将来的な在り方について、今から検討していくべきではないか。

答 高齢化等により地元で対応できない箇所や危険な箇所については、まずは市へ連絡をいただきたい。その上で、現地を確認し、業者委託・道路維持補修班で対応したい。将来的な道路・河川の維持・管理の在り方については、他市の状況を踏まえ、包括的民間委託等についても調査・研究してまいりたい。



問 ハラスメントマニュアルに実効性を

問 本年4月に策定した「ハラスメントマニュアル」に実効性を持たせるために、市としてどのような対応を考えているか。

答 マニュアルに沿った対策、相談窓口の周知徹底、職員が安心して相談できる環境づくりや研修会を計画的に実施し、職員一人の正しい理解の促進と適切な対応力の向上を図るとともに、相談窓口の機能を充実させ、早期発見・早期対応につながる体制の整備を図りたい。また、カスタマーハラスメント対策として、ポスターを掲示するなど周知・啓発を図りたい。

その他の質問通告
○今般の組織再編やそれに伴う職員配置、そして人事異動等

松澤 力
自治会の更なる
活性化に向けて



問 更なる自治会加入促進策として、鹿児島市の取組を参考に、若い世帯に魅力的な「自治会新規加入特典クーポン」の配布を検討できないか。

答 鹿児島市におけるクーポン配布の取組に加え、現在、本市で行っているつんPayのSDGsポイント付与の検証も含め、どのような取組が効果的か研究していく。

問 自治会用の地域交流アプリ等の導入により、回覧板等の配布作業・自治会会計作業の負担軽減や、災害時の安否確認機能を向上させる取組を検討できないか。

答 電子回覧板等のデジタル技術の活用には一定の住民ニーズがあり、地域ICTの取組を進めることで自治会内情報の効率的な伝達が図れると考えている。一方で、デジタル機器に不慣れな方や利用が難しい方にも配慮した対

交通安全
とびだしきけん!

その他の質問通告
○消防団の更なる活性化に向けて

坂口 正幸
高齢者向けの補聴器
購入費の助成



問 障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴者への支援について、今後、どのように取り組むか。

答 今後の国・県の動向をしっかりと見極め、国の議論等が盛り上がることを期待しながら、本市としては、必要に応じて検討していく。

問 介護保険における住宅改修費の支給方法について

問 介護保険住宅改修について、県内で受領委任払いを導入している自治体の調査を行ったか。

答 令和6年度介護保険事務調査によると、県内43市町村のうち27市町村が導入している状況である。

問 本市において、受領委任払いを導入を検討する考えはないか。

答 利用者のメリットが大きいこと、また、県内で



福田 俊一郎
川内港背後地整備調査事業



問 10MW規模の施設を年内に着工する話があるが、当初予算で計上された各業務の進捗状況と海外視察の内容は

答 川内港背後地整備事業は、基本構想の策定を進めており、保安林解除に必要な経費等は、本年度末までの完了を見込んでいます。また、5月のシンガポール、マレーシア渡航では、データセンターの建設運営状況、関連産業の集積、まちづくりの現状等を視察した。

問 当初予算がある中、6月補正予算での追加計上が必要理由は、また、最終的な総事業費の見込みと完成へのロードマップは

答 今回の補正予算は、4月採択の特定ふるさとおこし推進事業補助金を有効活用するため追加計上したものである。ハード

問 10MW規模の施設を年内に着工する話があるが、当初予算で計上された各業務の進捗状況と海外視察の内容は

答 川内港背後地整備事業は、基本構想の策定を進めており、保安林解除に必要な経費等は、本年度末までの完了を見込んでいます。また、5月のシンガポール、マレーシア渡航では、データセンターの建設運営状況、関連産業の集積、まちづくりの現状等を視察した。

問 広瀬川橋梁(出水市)の老朽化及び補修工事の遅れについて、肥薩おれんじ鉄道からどのような説明を受けているか。

答 橋梁本体の問題はないが、桁部分の塗装劣化のため令和3年に塗装工事計画されたが、周辺関係者の理解を得られず、工事が進められない状況である旨説明を受けている。

問 広瀬川橋梁の安全問題を沿線自治体及び肥薩おれんじ鉄道の共通課題として取り上げ、専門家を含む調整の場を設けるよう働きかける考えはないか。

答 安全運行は沿線自治体の共通認識であると考えているが、働きかけることについて、本市が回答できる立場にない。

データセンター計画
問 計画に伴い市が負担するインフラ整備費及び

問 給食費の無償化を中学校まで広げられないか。

答 県内43自治体のうち28自治体が中学校までの無償化を行っている。本市で完全無償化にするには約2億円の財源が必要であるとして、国県に財源措置を要望している。

井上 勝博
肥薩おれんじ鉄道の
安全管理について問う



問 広瀬川橋梁(出水市)の老朽化及び補修工事の遅れについて、肥薩おれんじ鉄道からどのような説明を受けているか。

答 橋梁本体の問題はないが、桁部分の塗装劣化のため令和3年に塗装工事計画されたが、周辺関係者の理解を得られず、工事が進められない状況である旨説明を受けている。

問 広瀬川橋梁の安全問題を沿線自治体及び肥薩おれんじ鉄道の共通課題として取り上げ、専門家を含む調整の場を設けるよう働きかける考えはないか。

答 安全運行は沿線自治体の共通認識であると考えているが、働きかけることについて、本市が回答できる立場にない。

データセンター計画
問 計画に伴い市が負担するインフラ整備費及び

問 給食費の無償化を中学校まで広げられないか。

答 県内43自治体のうち28自治体が中学校までの無償化を行っている。本市で完全無償化にするには約2億円の財源が必要であるとして、国県に財源措置を要望している。

データセンター計画
問 計画に伴い市が負担するインフラ整備費及び

問 給食費の無償化を中学校まで広げられないか。

答 県内43自治体のうち28自治体が中学校までの無償化を行っている。本市で完全無償化にするには約2億円の財源が必要であるとして、国県に財源措置を要望している。

犬井 美香
放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場所の確保を



問 放課後児童クラブ数及び全体の定員数、登録者数及び待機児童数は

答 市内では45クラブが運営中である。本年5月1日現在の全体の定員数は1797人、登録児童数は1868人、国の調査基準による待機児童は0人。

問 希望する児童クラブに入所できなかった児童や保護者の状況は

答 本年5月1日現在で申込みをしたが入所できなかった児童は67人である。その後、紹介した児童クラブ等に入所している状況もあり、全体的には正確な把握はできていない。

問 児童クラブに入所できなかったことによる保護者の離職や就労形態の変更などについての実態把握は

答 正確な把握はできていない状況である。

問 児童の放課後の安全な居場所を確保すると

問 児童の放課後の安全な居場所を確保すると



問 児童の放課後の安全な居場所を確保すると

問 児童の放課後の安全な居場所を確保すると

問 児童の放課後の安全な居場所を確保すると

その他の質問通告
①子育て支援施策の利用促進と子育て家庭への伴走支援
②組織改編と持続可能な行政運営

山元 勉
子ども預かり環境の今後について問う



問 本市を子育ての地として選んでいただくため、保育料の低廉化、あるいは無償化を実施できないか

答 本市の保育料は、国の徴収基準額に対して、30%から55%の独自の軽減を行っている。また、年齢制限なしの多子軽減についても、国の基準と異なり、所得制限なしで実施している。現状の市独自の軽減策に約2億円を要していることから、保育料の更なる軽減には、新たに毎年度約2億円の予算が必要になる。



問 要望が多い放課後児童クラブの基本料金の一部あるいは全額補助を実施できないか。

答 現在、放課後児童ク

上野 真一
農業への支援について問う



問 急激な米の価格下落が心配されるが、水稲農家への支援を市はどのように考えるか。

答 国は需要に応じた生産を基本として、新たな水田政策を検討している。市としては、今年度から施行された食料システム法や国会で審議中の食糧法の改正措置といった国の動向等を十分に注視したい。



問 農業近代化資金利子補給金における市の利子補給率1.0%を見直す考えはないか。

答 全国的に利子が上がっている方向であるため、今後の金利の状況と国及び県の動向等を十分に注視したい。

森永 靖子
児童・生徒の通学時の送迎について問う



問 可愛小学校と川内高等学校付近及び川内北中学校付近における、送迎時の車の渋滞解消対策は、また、可愛小学校から国道3号へ出る際、右折禁止にできないか。

答 各学校において、保護者等に対し、送迎の在り方や駐車場所についてマナー啓発を行っており、市としても、今後も学校や警察と状況を共有し、渋滞緩和について対応していきたい。右折禁止の要望箇所については、通学路安全推進会議の議題として道路診断にかけると、道路管理者や警察に相談したい。

問 電気のみち薩摩川内市において、夜間の見通しが悪く犯罪を招く恐れがある。街路灯などで明るくできないか

答 今後道路管理者である県と連携しながら街



その他の質問通告

- ①建物に関すること
- ②学童保育施設の防犯対策
- ③市役所職員の辞職状況

成川 幸太郎
スポーツ推進計画について問う



問 クロスカントリーコースと屋内プールの新設についてどのように考えるか。

答 合宿団体からも要望はあるが、財政状況や施設の利用頻度等を総合的に勘案しながら検討していく。

問 大原野池公園パークゴルフ場を現在の18ホールから36ホールへ拡充を求める声があるがどのように考えるか。

答 令和7年度の利用者数は1万4千人であり、市外からの利用者も増えている。今後の整備については、施設管理の在り方を見据えつつ、財政状況や利用頻度等を総合的に勘案しながら検討していく。

改正労働施策総合推進法について問う

問 本年10月1日から、法改正により職場におけるカスタマーハラスメント防止のための雇用管理



上の措置が義務付けられるが、こうした国の動きに対する市の対応は

答 現在、鹿児島県が事業者向けセミナーを開催する計画であり、市としては県の動向を確認しつつ、川内商工会議所や薩摩川内市商工会などの経済団体と連携しながら対応していく。

問 市職員向けのカスタマーハラスメント対応マニュアルが作成されているが、このマニュアルを活かし、改正法施行を機に、カスタマーハラスメント防止条例を制定する考えはないか。

答 条例制定については、国、県や他自治体の動向、市内事業者への影響等を踏まえ、対応を検討していく。

外から学ぶ

視察の調査結果を、6月定例会で報告しました。
報告内容の詳細は、市議会ホームページ等でご確認ください。

総務文教委員会

(1) 調査日
5月20日
～5月22日



(2) 調査項目

- ①自治会等における地域活動のデジタル化について
 - ②地域公共交通計画について
 - ③北海道恵庭市「地域公共交通（自動運転バス実証実験）について
- 【北海道千歳市】



北海道札幌市 視察状況

生活福祉委員会

(1) 調査日
5月12日
～5月14日



(2) 調査項目

- ①ヤングケアラー支援及び子育て支援複合施設「AGECOCO（あげこ）」について
 - ②埼玉県上尾市「身元確認支援サービスについて
 - ③わこっ版ネウボラについて
- 【埼玉県和光市】



埼玉県和光市 視察状況

産業建設委員会

(1) 調査日
5月12日
～5月14日



(2) 調査項目

- ①オーブナイノベーションの推進について
 - ②姫路駅周辺整備及びウォーカーブル推進計画について
 - ③松阪牛をはじめとする畜産振興と地域特産品ブランド戦略について
- 【三重県松阪市】



三重県松阪市 視察状況

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

◆地方財政の充実・強化に関する意見書

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、共生・共助)

◆義務教育費国庫負担制度負担率の引上げを図るための、2027年度政府予算に係る意見書

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

総務文教委員会

陳情審査

義務教育費国庫負担制度負担率の引上げを図るための、2027年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情

◆意見

「国の負担率が増えることで、過酷な環境のため受験者数が低迷している教職員の働き方改革にもつながる」旨の意見が述べられた。

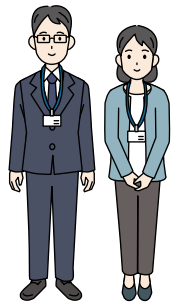


所管事務

支所における職員数業務量の調査と適切な人員配置を

◆要望

支所における職員の定数管理について、支所ごとに来客数が異なる中で、画一的な人員配置となっていることから、業務量の調査結果を踏まえ、適切な人員配置となるよう検討されたい。



生活福祉委員会

所管事務

ごみ屋敷対策
地域住民の安全確保に向けた適切な指導を

◆要望

ごみ等の堆積家屋（いわゆるごみ屋敷対策）については、大量のカセットコンロ用ガス缶が発見され、近隣の山林への火災リスクが懸念される事案が確認されていることから、職員の負担軽減に配慮しながら、地域住民の安全確保に向け、引き続き適切な指導に取り組まれない。



所管事務

地域医療体制の構築
財政負担と医療維持の両立を

◆要望

地域医療体制の構築に当たっては、財政負担と医療維持の両立や他自治体の先進事例を参考にしながら全体最適を目指すとともに、方針決定前に市民意見を広く聴取し、地域の実情を反映した持続可能なものとされたい。



産業建設委員会

議案審査

薩摩川内市工業等開発促進条例等の一部を改正する条例の制定について

◆討論

（反対）A Iデータセンターの具体的内容について、十分な説明がなく、固定資産税に係る減免の程度も想定できないとのことである。また、A Iデータセンターは様々な課題を含んでおり、適切な誘致かどうか明らかなでない。



所管事務

甕島の住環境整備
改善に向けた制度設計や協力体制の構築を

◆要望

甕島における住環境の整備については、移住定住の促進や人手不足の解消にもつながることから、住環境の改善に向けた制度設計や地域における協力体制の構築などを進められたい。



写真：第3委員会室

私たちが慎重にチェック!

6月定例会では、次の日程で各委員会を開催し、付託された議案や所管事務等を審査しました。このコーナーでは、その一部をご紹介します。

《開催日》 総務文教委員会・・・6月26日 生活福祉委員会・・・6月29日
産業建設委員会・・・6月25日
川内原子力発電所対策調査特別委員会・・・3月16日・6月30日
議員定数等調査特別委員会・・・令和7年10月20日～令和8年5月18日（8日間）

※ 各種委員長報告の全文はこちら →  ※ 録画中継はこちら → 

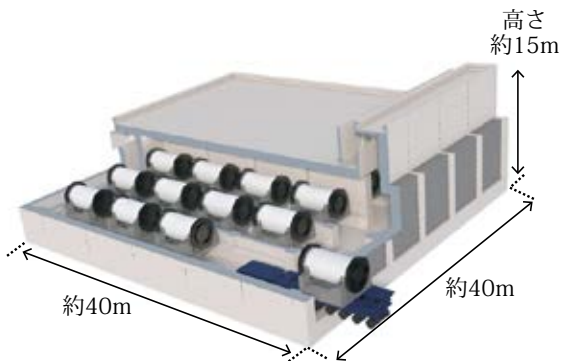
川内原子力発電所対策調査特別委員会

陳情審査

乾式貯蔵施設建設に関連して
六ヶ所再処理工場の現状について調査と公表を求める陳情

◆討論

（反対）六ヶ所再処理工場の技術的状況や再処理能力、耐震工事の状況について調査し、市民に公表することを求めているが、原子力規制委員会の所管に属する部分が大きく、本市が独自に立ち入り技術的に評価し、再処理の可否や耐震補強を判定できる権限や専門体制を有しているわけではない。また、川内原発敷地内の乾式貯蔵施設について、一時的な保管ではなく半永久的に置かれるおそれがあると強く懸念しているが、乾式貯蔵施設は法制度上、最終処分場として申請されているものではなく、使用済燃料の貯蔵方法を多様化し、既存燃料プールに集中している状態を緩和するための施設とされている。市民の不安への配慮は十分必要であるが、陳情内容をそのまま採択することには賛成できない。



【乾式貯蔵建屋（イメージ）】

（賛成）再処理工場の本格稼働は既に27回失敗し延期されているが、本年度稼働できるのか何ら情報がない。また、再処理工場では年間130体程度しか処理できないとのことであれば、既に六ヶ所に搬送されている使用済燃料は991体もあることから、まずこの処理に相当の時間を要し、さらに4基の原発が稼働すれば、年間200体程度の使用済燃料が発生する可能性があるため、再処理工場では処理しきれず溜まる一方になる。しかも、現状使用済燃料はステップ2燃料であり、技術的、制度的に今の六ヶ所では再処理対象外であることを踏まえると、九州電力㈱が一時的な保管場所としていることは疑わしい。これまでの議論で明らかになったこともあることから、その事実を公表することは何ら我々の権能を超えるものではない。

議案の議決結果等

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果	
101	電源立地地域対策交付金事業長浜地区コミュニティセンター新築（建築）工事請負契約の締結について	-	原案可決	全会一致
102	薩摩川内市入来麓交流館条例の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
103	防災行政無線システム更新事業（第3期）工事請負契約の締結について	生福	原案可決	全会一致
104	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	生福	原案可決	全会一致
105	薩摩川内市工業等開発促進条例等の一部を改正する条例の制定について （反対討論）今必要なのは企業立地の支援ではなく、地元事業者への直接的な支援であることから、市税の減免等を行うのであれば、その効果と財政への影響を明らかにし、市民生活の向上に資する制度であることを示すべきである。	産建	原案可決	賛成多数
106	財産の無償貸付について 本市が企業版ふるさと納税により寄附を受けたテント型サウナ室について、市比野温泉地域の活性化に取り組んでいる団体に地域活性化を目的として無償貸付するもの。	産建	原案可決	全会一致
107	新たに生じた土地の確認について 鹿児島県が令和8年2月27日及び同年3月11日に鹿児島県知事の竣功認可を受けたため、薩摩川内市港町の地先公有水面の埋立地について、新たに生じた土地として確認するもの	産建	原案可決	全会一致
108	字の区域の変更について 国及び鹿児島県がふ頭用地として施行した公有水面埋立工事により新たに土地が生じたので、字の区域を変更しようとするもの	産建	原案可決	全会一致
109	5 災第1号市道江石里線道路災害復旧工事請負契約の変更について	産建	原案可決	全会一致
110	防災・安全交付金事業開戸橋耐震補強（P2）工事請負契約の変更について	産建	原案可決	全会一致
111	令和8年度薩摩川内市一般会計補正予算	各常任	原案可決	賛成多数
112	令和8年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決	全会一致
113	令和8年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
114	令和8年度薩摩川内市簡易水道事業会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
115	令和8年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
116	財産の取得について 移動図書館車の更新のため、移動図書館車を取得するもの	-	原案可決	全会一致
117	固定資産評価員の選任について	-	同意	全会一致
118	令和8年度薩摩川内市一般会計補正予算	-	原案可決	全会一致



絶滅が危惧されている希少な植物であるサツマチドリ



サクラジマエビネ

【取材：宮野健二】

「希少植物の防人」森田敬三さん(78) 第1回

甌島の山野に自生する「サツマチドリ」をはじめとする絶滅が危惧される希少な植物などの調査、保護活動が続けている下甌町手打在住の森田敬三さん。

昨年8月には、これまでの調査を通じて収集した希少な植物などの価値とその保護の必要性を多くの人に知ってもらうと写真集を制作されました。また、これまで国の天然記念物に指定された「甌島片野浦のカノコユリ群落」通称「みっちり草原」をはじめ各地の登山道を個人で整備するなど、人知れず甌島の観光の発展と自然保護に貢献されています。

森田さんは下甌町手打出身。中学卒業後、集団就職で甌島を離れましたが、45歳で母親の介護のため帰郷。50歳の頃、鹿児島大学総合研究博物館の学外協力研究者として甌島の植物の調査にいられた丸野勝敏先生を案内したことがきっかけで、ふるさと甌島の植物調査を始められました。

これまで主に下甌島西側の海岸から屹立する急峻な尾根をほぼ踏破し、今ではめったにみられない「サツマチドリ」、「サンコカンアオイ」などの貴重な植物を発見・保護に尽力されてきたほか、本土地域では絶滅したと思われた「サクラジマエビネ」を10年かけて2株発見されています。

森田さんは「絶滅が危惧される植物の最後の砦は甌島。わずかに残るこの貴重な草花たちが甌島の自然の中で生き抜いて欲しい」と願っています。

議員定数等調査特別委員会

調査・検討

議員定数及び議員報酬に関する調査（中間報告）

◆協議

（協議内容）議員定数について協議を行った。
（意見）「本市は広い行政面積に加え、島しょ部も有しているため、これ以上定数を減らすことは、市民の声を減らすことと同義である」、「過疎地域の声を代弁する議員も必要であるため、安易に削減を進めることには問題がある」といった意見が述べられた。

◆協議

（協議内容）議員報酬の改定について、市民の意向を把握し、市議会の意見を反映させる手法について協議を行った。
（決定事項）市議会の意見を反映させる手法については、市長に対し特別職報酬等審議会への諮問要請を行うこととした。特別職報酬等審議会への諮問要請については、その協議を別途議長にお願いする旨委員長が提案し了承された。

6月定例会このようになりました

会期	令和8年6月8日～令和8年7月6日（29日間）
議決等件数	原案可決 19件（条例3件、予算6件、その他10件）
	承認 2件 同意 1件
請願	採択 1件 陳情採択 1件 不採択 2件

付託先凡例

- 総文：総務文教委員会
- 生福：生活福祉委員会
- 産建：産業建設委員会
- 原特：川内原子力発電所対策調査特別委員会

議決結果



※ 本記事における「全会一致」は、議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

請願の処理状況

請願番号	請願の件名	提出者	付託委員会	議決結果	
2	地方財政の充実・強化に関する意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	総文	採 択	賛成多数

陳情の処理状況

陳情番号	陳情の件名	提出者	付託委員会	議決結果	
1	乾式貯蔵施設建設に関連して六ヶ所再処理工場の現状について調査と公表を求める陳情	川内原発建設反対連絡協議会	原特	不 採 択	賛成少数
3	義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げを図るための、2027年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情	榎園 智香子	総文	採 択	賛成多数
4	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善を図るための、2027年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情	榎園 智香子	総文	継続審査	-
5	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保に関する教育委員会への確認等を求める陳情 （反対討論）本陳情を採択することは、政治的中立性どころか、憲法で保障されている良心や言論の自由まで奪いかねない。 （反対討論）教育の政治的中立性や修学旅行等において、安全確保が重要であることに異論はないが、本陳情は、教育に政治が介入する危険性をはらんだものである。	学校教育の中立性と透明性を守る鹿児島県民の会	総文	不 採 択	賛成少数
6	市の認可地縁団体認可行政における地方自治法違反の疑いに関し市議会での真相究明と違法状態是正を求める陳情	齊藤 忠磨	総文	閉会中の継続審査	



議員表彰

全国市議会議長会定期総会において、議員勤続に係る表彰状の贈呈がありました。
本市議会からは、1名の議員が表彰され、6月18日に表彰伝達式を行いました。

【表彰議員】

・今塩屋 裕一 議員
特別表彰（議員20年以上）



本会議を傍聴しよう

薩摩川内市議会では、本会議を傍聴できます。団体で傍聴される場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

【本会議の傍聴手順】

- ①市役所4階の議場傍聴席に行く。
- ②入口にある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入する。
- ③傍聴人受付簿を受付箱に入れる。
- ④入場する。

※傍聴席のモニターで議員の発言を字幕で確認できます。



【連絡・問合せ先】

・議会事務局 ☎ 0996-22-8115
(音声ガイダンス後、内線3010)

第4回（9月）定例会予定

	日	月	火	水	木	金	土
8月	8/23	24	25 本会議 (初日)	26	27	28	29
	30	31	9/1	2	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5
9月	6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 常任委員会	10 常任委員会	11 常任委員会	12
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23	24 本会議	25	26
	27	28 常任委員会 (決算)	29 常任委員会 (決算)	30 常任委員会 (決算)	10/1	2	3
10月	4	5	6	7	8 本会議 (最終日)	9	10

本会議・委員会の映像配信

本会議 委員会の様子は、インターネットの映像配信でもご確認いただけます。

お手持ちのスマートフォンやパソコンで視聴できますので、次のQRコードからアクセスしてご視聴ください。



カメラアプリ等からアクセス! ⇒



請願・陳情を提出される方へ

市政などに対し、意見や要望がある方は、市議会に請願や陳情を提出することができます。

陳情の提出には、議員の紹介は必要ありませんが、請願の提出には、市議会議員の紹介（1人以上）が必要となります。

要件や提出方法につきましては、次のQRコードにアクセスしてご確認ください。

カメラアプリ等からアクセス! ↓



お詫びと訂正

薩摩川内市議会だより第87号の4ページ下段に掲載した「本会議討論」のうち、反対討論の内容に誤りがありました。

お詫びして訂正いたします。

(誤) 予算配分が市民の暮らしより開発を要請するものであり、

(正) 予算配分が市民の暮らしより開発を優先するものであり、

編集後記

市内の高校生や大学生に、市議会だよりを直接手渡しして読んでいただくことで、市政や市議会に関心を持ってもらえるのではないかと考え、各学校ご理解のもと、校門等で配布を実施しています。

また、広報委員が直接取材を行い、市内で頑張っている方々を紹介するコーナーを新しく設けました。今後、どのような方々が登場されるのか乞うご期待ください。
市議会だよりは今後も進化してまいります。
(山元 勉)

広報委員会

(委員長) 山元 勉
(副委員長) 佐多 貴文
(委員) 山平 達也
富吉 雄二
宮野 健一
松野 信作

